



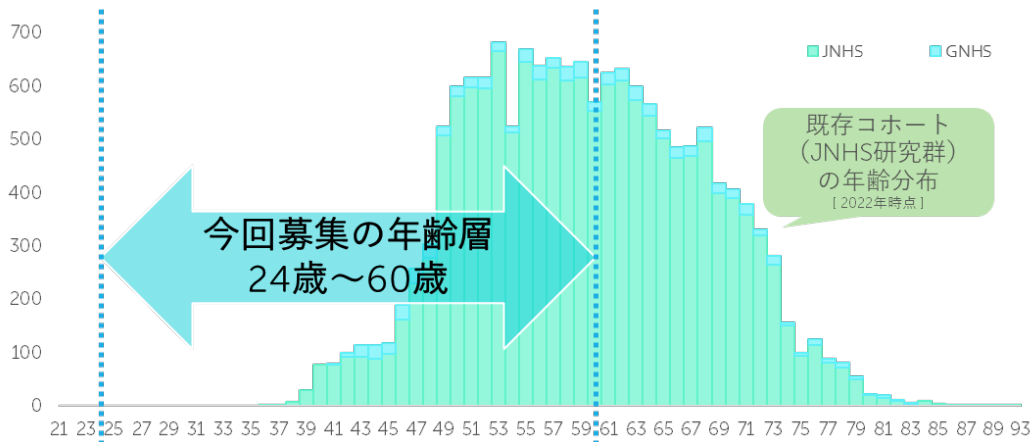
JPHS

日本ファーマシストヘルス研究 Japan Pharmacists' Health Study

全国の女性薬剤師を対象にしたコホート研究
Japan Pharmacists' Health Study (JPHS)
「女性の生活習慣と健康に関する疫学研究」

参加協力をお願い

2年に1回、10年以上にわたる長期の調査にご協力いただける
1962年～1999年生まれの薬剤師の資格をもつ女性を募集します！



女性保健医療従事者の健康増進に役立つ疫学エビデンス創生のために2001年に開始した「日本ナースヘルス研究(Japan Nurses' Health Study : JNHS)」をはじめとする「女性の保健医療従事者の生活習慣と健康に関する疫学研究(Japan-Study group on Nationwide Occupational cohorts of Women health professionals : J-SNOW)」は、わが国で初めての大規模女性保健医療従事者コホート研究として、これまで多くの知見を世界に報告してまいりました。

今回、次世代を担う24歳～60歳の薬剤師有資格者の女性を対象に新たな研究を開始しました。

月経関連疾患、不妊症、若年に発症する貧血、子宮内膜症、子宮筋腫、片頭痛など有症割合や女性ホルモン剤の利用、婦人科領域のがん検診といった女性固有の保健医療習慣の実態を把握することで、さまざまな症状や疾病の発症予防につながる若年時の生活習慣因子を探索することを目的としています。 ※JPHSは、2023年1月16日に群馬大学「人を対象とする医学系研究倫理審査委員会」の承認を得ました。

<問い合わせ先：J-SNOW (GNHS, JNHS, JNHS-II, JPHS) 研究事務局>

国立大学法人群馬大学 食健康科学教育研究センター内 (KA7-32)

〒371-8514 群馬県前橋市昭和町3-39-22

TEL&FAX : 027-220-8974 (平日9時～17時)

E-mail : j-snow-jimukyoku@ml.gunma-u.ac.jp

ホームページ : <https://plaza.umin.ac.jp/~j-snow/>

JPHS研究代表者 長井 万恵



資料請求フォームはこちら
こちら 資料請求フォームへ



J-SNOW研究ホームページへ
こちら 資料請求フォームへ

JPHS 専門委員長

JPHS 専門委員

JPHS 専門委員

J-SNOW総括代表者

俵木 登美子 (一般社団法人くすりの適正使用協議会 理事長)

宮原 富士子 (女性の健康支援のためのNPO法人HAP 理事長)

大林 恭子 (高崎健康福祉大学薬学部 教授)

林 邦彦 (群馬大学 理事・副学長・特別教授)

これまでの研究でわかってきたこと (対象者は1930年～1980年代出生の女性)

出生年代別初経年齢の変化：出生年代が1930年～1950年代と比較して1960年～1980年代の方が初経年齢が早い傾向がみられています。

喫煙習慣の変化：女性喫煙者において妊娠・出産が最も多い禁煙の機会となっており、禁煙によりリスクを減らすことができる疾患もあることから妊娠・出産後の禁煙の継続が重要であることがわかりました。

出生体重や思春期のやせと肥満と糖尿病との関連：出生体重が軽い、思春期のやせ、もしくは肥満が糖尿病の発症に関連があることがわかりました。

J-SNOWグループでは女性の一生の健康について予防の観点から研究を続けています。それらの研究報告は英文論文等で発表しています。右記二次元バーコードからご覧ください。



これからの研究で明らかにしたい主なこと

リプロダクティブヘルス関連因子

初産年齢が後年へとシフトしてきている現代で、不妊の予防に役立つ因子の探索を行います。

女性ホルモン剤の使用状況

エストロゲン・プロゲステロン製剤の月経困難症治療薬への適用などを受けて、次世代コホートでのホルモン剤使用状況の把握を行います。

その他にも、出生年代による変化や、時代とともに変化する生活習慣や環境による影響などの検討を実施するとともに、現代から未来の女性の健康に関する情報発信をしていきたいと思えます。

何故、薬剤師が対象なのか？

病気や薬剤などに関する高度な医学的知識をお持ちのため、ご自身の健康状態について正確に回答していただけることや、研究の意義・長期間に渡る継続調査の必要性を理解していただけることが期待できるからです。

何故、長期間の追跡が必要なのか？

参加者の方へは、参加登録から2年毎に定期調査票への回答をお願いしておりますが、皆さま全員からご回答いただくことが疫学調査では極めて重要となります。大勢の方々のデータが必要なのは、稀な症状や疾患を調べる必要があるから、長期間のデータが必要なのは、日々の食生活や運動、薬、妊娠・出産、閉経状態などの「生活の積み重ね」が健康に及ぼす影響を調べる必要があるからです。

誰のため研究？

JPHSによって得られた知見は、将来の日本人女性の健康増進に役立つことが期待され、疫学調査の利益を得るのは主に未来世代の人たちです。一昔前の方々がくれた医学知識や技術により今を生活している私たちが、子や孫の未来世代へ「健やかで穏やかな生活を営むための贈り物をする」という思いです。

調査にご協力くださる皆さまへお礼は、女性の健康に関する国内外の研究の紹介やJ-SNOWの進捗状況・成果を掲載した「ニュースレター」による健康に関する情報のご提供です。皆さまの健康管理に少しでもお役に立てるように、毎年（11月～12月頃）「ニュースレター」をお送りします。

プライバシーは守られているの？

調査を通じて得られたデータやお名前、住所などのプライバシーの保護には十分配慮し、厳守いたします。個人が識別できる同意文書と調査票への回答とを切り離して異なる担当者が管理し、特別に必要な状況が発生しない限り、両者を連結することはありません。また、個人が特定できる形で結果を公表することは決してありません。

JPHSは、群馬大学「人を対象とする医学系研究倫理審査委員会」の承認を受けて実施しており、また、研究運営にかかわっていない第三者で組織されたアドバイザリーボードにより倫理的配慮と科学的合理性をもって研究が実施されていることを定期的に確認していただいています。

※ JPHSは、2023年1月16日に群馬大学「人を対象とする医学系研究倫理審査委員会」の承認を得ました。



JPHS 研究代表者
J-SNOW総括代表者
JPHS 専門委員長
JPHS 専門委員
JPHS 専門委員

長井万恵 (群馬大学食健康科学教育研究センター/数理データ科学教育研究センター)
林邦彦 (群馬大学 理事・副学長・特別教授)
俵木登美子 (一般社団法人くすりの適正使用協議会 理事長)
宮原富士子 (女性の健康支援のためのNPO法人HAP 理事長)
大林恭子 (高崎健康福祉大学薬学部 教授)